

平成24年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業		担当部局	地球環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(3次補正)		担当課室	地球温暖化対策課市場メカニズム室		室長 角倉 一郎			
会計区分	一般会計		施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制					
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「復興への提言～悲惨のなかの希望～」(東日本大震災復興構想会議) 「東日本大震災からの復興基本方針」(東日本大震災復興対策本部)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災以降生じた全国的な電力需給ギャップの解消と東日本の迅速な復興を実現するためには、今夏に行われた一時的な事業活動の分散・抑制のみならず、省エネ設備投資による節電の推進が重要。温暖化対策と節電の取組は基本的には方向を同じくするものの、具体的な措置を講じる際には一部相反するものがあることから、原子力発電の稼働減による排出係数の上昇が想定される局面において、節電とCO2排出量削減の両立に留意しながら、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促し、節電とCO2削減を費用効率的に行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	希望する企業に対して診断機関・診断員を派遣し、単なる運用改善の助言にとどまらず、受診企業の実際の電力使用状況の計測・診断を行い、自ら特定することが困難な即効性と経済性の高い節電・CO2削減対策(ネガワット対策)を具体的に提案することにより、企業の投資を後押しする。 本事業は、他の投資支援事業と異なり、事業者自らの投資を促すことを主目的としていることから、診断の結果、企業の自発的な投資判断の目安である「投資回収3年以内」の対策等の実施と実施結果の環境省への報告を求めるとともに、環境省はその成果を普及する。以上により、設備補助を要さず、不足する情報の提供を通じ企業の自発的投資・行動を促すことで、節電とCO2削減を費用効率的に行う。なお、本事業は、震災の影響による被災地の事情もあり、23年度においては、診断機関・受診希望事業所の公募及び受診事業所と診断機関のマッチングまでを行い、引き続き24年度において診断事業を実施する。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	—	—	—	—	—		
		補正予算	—	—	398	—	—		
		繰越し等	—	—	△ 398	398	—		
	計	—	—	0	398	—			
	執行額	—	—	0	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	診断件数×一事業所あたりの削減予測量			t-CO2	—	—	—	141,205	
			達成度	%	—	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	CO2削減・節電ポテンシャル診断件数			件	—	—	—	—	
				(—)	(—)	(—)	(177)		
単位当たりコスト	2,819 (円/t-CO2)		算出根拠	予算額(398百万円) ÷ 平成23年度第3次補正削減予測量(141,205t-CO2) =2,819円/t-CO2					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	—	—	—	—					
	計	—	—						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災以降生じた電力需給の逼迫の解消と東日本の迅速な復興を実現するための事業であり、国が率先して行う必要のある事業である。本事業は、民間事業者や自治体では実施に時間がかかる節電対策について、国が関与することにより円滑に実施することを目指したものであり、適切な役割分担の下に実施される事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の委託先(事務局)は企画競争による調達を行っており、競争性が確保されているとともに、外注先(診断機関)は公募により採択している。本事業の診断・対策提案による二酸化炭素削減量を基に費用対効果を算出している。加えて、診断費用の削減を図るため、診断に係る工数の見直しを進めている。また、電力供給の安定化と温室効果ガス排出抑制を同時に達成できる事業であり、効率的な事業である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は、事業者の規模・業績等を勘案して順次採択するなど、計画的に事業を実施しており、実効性は高い。経済産業省の「節電サポート事業」(平成23年度一次補正)は、零細企業(小口需要家)に向けた支援であり、本事業とは対象が異なる。内容についても、チェックシート(節電行動計画)の作成による運用改善による電力のピークカットを目指すものであり、投資を促し温室効果ガスの排出量の総量を削減し、かつ、節電対策も行う本事業とは目的も異なる。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 右記参照	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業(緊急CO2削減・節電ポテンシャル診断・対策提案事業)は平成23年度第3次補正予算で措置されたものであり、平成24年度への繰り越しを行っている。予算の執行にあたっては、引き続き、効率的な執行に努める。 なお、平成25年度概算要求は行わない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	点検結果欄に記載のとおり、本事業は平成23年度3次補正予算で措置されたものであり、平成25年度概算要求は行わない。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興-012

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					